

「イラク紛争の行方と日本への影響」と題し講演会開催

労使研第72回講演会を、9月1日（月）午後2時より33名の参加を得て、JAM西日本会館6階の講堂で開催いたしました。

今回の講演会は、少し労使関係問題の観点から離れて、最近とみに緊張を増している、「イラク紛争の行方と日本への影響」と題して、京都産業大学教授の、北澤義之先生を招いての講演会としました。

先生は在ヨルダン日本大使館専門調査員として活躍、中東経済研究所等を経て、同大学教授として中東問題を研究されています。

当日はパワーポイントでわかりやすく、歴史的経過や最近の現状についてご講演いただきました。

先生の講演の概略は以下の通りです。

中東と呼ばれるのは一部北アフリカを含む場合もあり、3億5千万人の人口を擁しています。

歴史的には、7世紀のイスラム教の成立後、14世紀のオスマントルコの支配から、第一次大戦で、イギリス、フランスの委任統治となり、民族、宗教の分布を無視して線引きされた国境の線引きが、同地域の紛争の大きな原因ともなっている。

イラクの紛争はシーア派（60%）が主導する政権に、スンニ派（30%）が反発し、その対立に乗じ、米軍がイラク撤退後にアルカイダ系の超過激派のISIS（イラク・シリアのイスラム国）がイラク・シリアの国境周辺地域を支配したものである。

最近になってアメリカが空爆を開始し、ISISの勢いも止まっているが、米軍の地上部隊の投入がなければ紛争は長引くのではないかと、併せて周辺諸国への影響も無視できないものもあるとのこと。

日本のエネルギー確保の影響については、確かに中東に85%も石油依存しているが、イラクの依存度は2.5%程度でそんなに心配する必要はないとのこと。

最後に、ここ10年の間にイスラム教がキリスト教を抜いて世界最大の信者を持つ宗教になると予測され講演を終了しました。

改めて、民族、宗教党が交錯する中東地域の情勢を認識できた、意義ある講演会となりました。

